

地方政府主導による都市形成過程の研究：中国と日本の比較

殷, 冠文

<https://hdl.handle.net/2324/1440981>

出版情報：九州大学, 2013, 博士（文学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）

論文題目 地方政府主導による都市形成過程の研究

—中国と日本の比較—

氏名 殷冠文

論文内容の要旨

現代世界においては、工業化と第三次産業の発展が都市成長の原動力とみなされるのが一般的である。しかし、1970年代以降、新自由主義とグローバル化の進行とともに、都市開発をめぐる世界規模での都市間競争が激しくなるにつれ、都市形成に果たす地方政府の役割の重要性が高まり、「起業家主義的政府」と呼ばれるようになった。これに対して改革開放以降の中国では、地方政府が都市形成において主導的かつ強制的な力を持つ「地方政府主導による都市形成」という現象が現れた。

このような状況を踏まえて、本研究は都市形成の原動力としての地方政府の主導的役割に注目し、改革開放以降の中国における「地方政府主導による都市形成」の過程とメカニズムを明らかにすることを目的としている。また、異なる政治・社会体制下の都市形成のメカニズムを比較するために、日本の事例も検討し、都市形成における地方政府、企業、住民間の相互作用の過程を明らかにする。

本研究は、全6章で構成されている。まず、第1章において、地方政府と都市形成の関係をめぐる研究動向について考察を行った。欧米では、新自由主義的ガバナンスが都市政策の中心になり、地方政府は民間資本に依存して都市成長を促進した。一方中国においても、市場化改革に伴い市場原理が導入されたが、地方政府は依然として都市形成に強く干渉していた。そのため、地方政府が都市形成過程に及ぼす主導的な役割を検討する必要があることを指摘した。これに対して、日本の都市形成過程においては、地方政府、民間企業、市民組織等の諸アクターが互いに抑制し均衡をとるようなガバナンスが存在した。したがって、日本の事例を検討する際に、多元的アクターの分析枠組みを用いる必要がある。

第2章では、前章で述べた問題意識と研究枠組みを踏まえて、20世紀後半の中国および日本における都市形成の変容をマクロ的な国土計画政策の変遷の中に位置づけて整理した。その結果、中国でも日本でも、都市形成において中央集権から地方分権への転換がみられたことを確認できた。新自由主義的潮流のもとで、中国と日本はともに、民間資本に依存するようになった。しかし、その後中国では、地方政府は各資源のコントロール権限をさらに強め、土地や不動産開発など都市開発の「ハード」面に力を入れるようになった。一方、日本では「市民参加」や「合意形成」などの「ソフト」面の手法が重視され、ガバメントからガバナンスへの転換という動きが進行した。

第3章では、中国河南省鶴壁市の新都市開発事業を事例として、地方政府の主導的役割を分析した。鶴壁市では、長期にわたって石炭産業に依存した結果、経済発展が緩慢となった。そこで外資を誘致し、非石炭産業を発展させるため、地方政府によって新都市が建設された。地方政府は土地

の譲渡、民間企業との連携などによってインフラ建設の資金を集め、また公共機関の移転を通じて人口集積を図った。さらに、企業誘致によって非石炭産業の集積を促進した。このように、新都市建設において、地方政府は強制的ともいえるほど主導的な役割を果たしたのである。

続く第4章では、中国内モンゴル自治区オルドス市を取り上げ、地方政府が資本の循環をコントロールすることによって都市空間の生産を行った事例を考察した。鶴壁市と異なる点は、オルドス市では石炭産業の発展によって莫大な資金を得たことである。新都市はその資金を固定化させる場所として、地方政府の主導によって建設された。また、不動産投機、民間金融など関わって、都市形成のメカニズムは、鶴壁市よりも一層複雑になった。

第5章では、北九州市のエコタウン開発の事例を通して、地方政府主導のもとで、政府・企業・住民等アクター間の相互作用と合意形成がなされる過程を示した。各アクターのずれを解決して政策を遂行するために、地方政府はスケールの戦略を用いて合意形成を推進した。リサイクル産業の概念をグローバルないし国家スケールの環境問題に位置づけることにより、国の支援を獲得した。また、国・グローバルスケールの環境問題を主要な説得理由とすることによって、市民の反対運動を封じ込めた。さらに、中国など国外の都市との国際交流活動を通じて、エコタウンという環境開発の理念を国際的なスケールにまで高めることにも成功した。

最後の第6章では、前章までの実証研究に基づいて、中国と日本の都市形成において地方政府が果たす役割を比較するとともに、異なる体制の下での都市形成のメカニズムを「ガバメントとガバナンス」「新都市建設と環境開発」「効率と公正」という概念で比較しながら明らかにした。中国では地方政府という「ガバメント」は土地提供、人口移住などのコントロールを通して都市形成過程を主導していたが、日本では、地方政府は各アクター間の意見の協調を重視する「ガバナンス」を通して事業を推進した。また、中国の地方政府は巨額の資金を投入し、新都市建設の方式を採用したが、日本では地方の個性を活かす「コンパクト」な開発方式が採択された。さらに中国では、地方政府主導のもとで効率性が重視された結果、さまざまな「空間的不公正」が生じた。これに対して日本では、多元的アクターの参加によって公正的な空間の創造が目指されている。

以上のように、都市形成の経済的メカニズムを中心とした従来の研究に対して、本研究では地方政府の行政主導的メカニズムとガバナンスに着目して、都市形成メカニズムにおける地方政府の役割を実証的に解明した。このような検討により、都市形成のメカニズムに対して多元的分析枠組みを提示することができた。さらに、中国と日本という異なる体制の下で地方政府が果たした役割を比較考察することにより、持続可能な都市開発に向けての示唆を得られたという点でも意義がある。